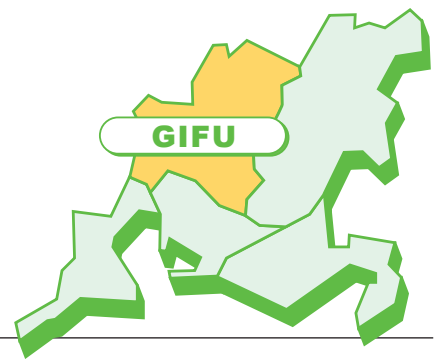


中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

飛騨高山が進める・仮想大学とは!? ～飛騨高山大学連携センターの取り組み～

1. センター設立の経緯

岐阜県の人口は、2018年9月に35年ぶりに200万人を割り込み、減少が加速している。岐阜県の北部に位置し、観光地として人気を集める高山市も例外ではない。近年は少子高齢化による自然減だけでなく、若者が進学のために市外に流出する社会減も著しく増加しており、人口減少に拍車をかける要因となっている。



高山市のシンボル「中橋」と紅葉

高山市は、若者の人口流出対策として、過去に大学誘致を検討した時期もあったが、少子化の影響などから実現に至っていない。大学を望む

声と現実の狭間の中で、市は最終的に「大学の器」を誘致するのではなく、まずは「大学の機能」そのものを呼び込むことができないかという仮想大学設立の発想に辿り着いた。大学の機能を持つことで、多くの学生が調査・研究の目的で高山市を訪問することになり、結果的に対流・交流の増加につながる考えたからだ。

そもそも高山市には、景観や建屋、観光といった魅力的な研究テーマが数多く存在し、古くから多くの大学の研究実績があったことや、2012年から開始した地域住民向けの大学の出張講座「オープンカレッジ in 飛騨」においても、さまざまな大学から支持を得るなど、



センター開所時の風景

大学の機能誘致に対して前向きな感触が得られていたことも設立を後押しした。

こうして、2017年6月に大学としての機能を疑似的に呼び込み、参画するさまざまな大学や学生の知見を生かすことを目的に、「(一財)飛騨高山大学連携センター」(以下、センター)が設立された。

2. 二つの事業

現在、センターは二つの事業を重点に活動を展開している。一つ目は、大学の高度で専門的な知見を活用し、高山市が抱える課題解決や人材育成などを推進する「自治体シンクタンク事業」(図1)。「まち、ひと、しごと」を三本柱に、行政では対応が困難な個別課題を県内外の大学に委託し調査・研究している。活動の一例を紹介すると、2018年度は「下町エリア全体のまちづくり」をテーマに、横浜国立大学の学生がまちの将来ビジョン策定に向けた基礎調査(カルテづくり)に取り組んだ。

二つ目は、各大学の調査研究やゼミ合宿などを誘致し、飛騨高山をフィールドに活動してもらう「大学コミッション事業」(図2)。2018年度は33大学、1,472名が利用している。



カルテづくりの検討風景



愛知大学の調査研究風景

3. 生み出す成果

センター設立から2年が経過し、成果は着実に表れている。2018年度の利用実績として、「自治体シンクタンク事業」「大学コミッション事業」ともに対前年比で増加しており、利用大学は中部圏に留まらない。関東や関西方面の大学も多く、全国から高山市に若者を呼び込む手段の一つとして機能しつつある。

図1 自治体シンクタンク事業の概要

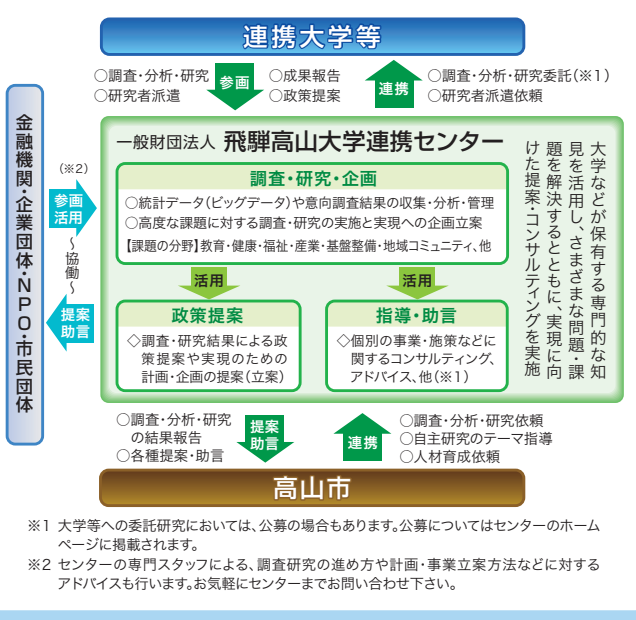
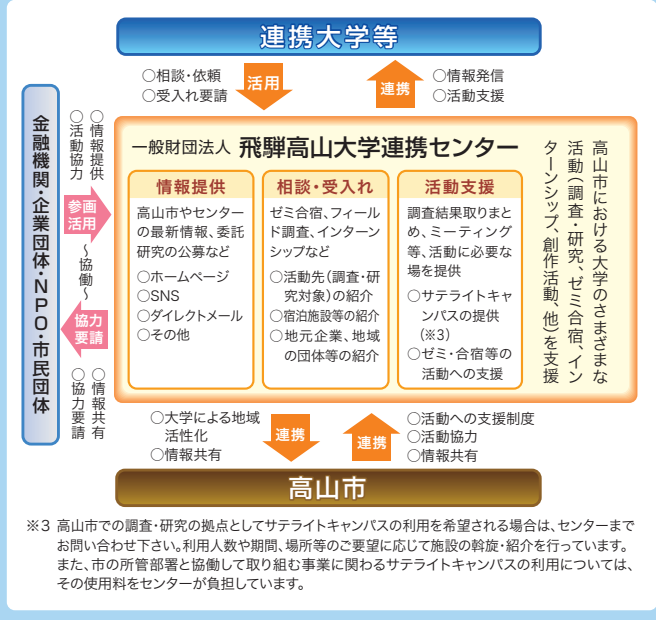


図2 大学コミッション事業の概要



大学コミッション事業・利用実績

	2017年度	2018年度
大学数(校)	33	33
内訳(中部外)	関東:13 関西:2	関東:10 関西:7
関係者数(名)	1,161	1,472

加えて、センターは設立当初から、多くの若者が高山市を訪れることをきっかけに、地域に対する興味や愛情が生まれ、将来的なUIJターンの増加につながると期待してきたが、こちらでも既に成果が表れている。その一例として、センター設立時から交流のある愛知大学では、学内の講演会を契機に高山市に興味を持った愛知県出身の学生が、センターから委託された調査・研究で同市を訪れ、市の魅力に魅せられて、2019年4月に高山市職員としてIターン就職をしている。

また、前述の愛知大学に利用側の感想をうかがったところ、現地での宿泊から調査までをセンターの事務局が非常に親身になってサポートしてくれたので、学生の学習効果の向上につながるだけでなく、大学側の事務負担軽減にも非常に効果があったという。センターが行政と大学をつなぐハブとなって機能することで、従来のような行政と大学の一方通行的な連携に留まらず、学生を含めた三方がWin-Win-Winの関係になれる好循環が生まれつつある。

4. 進化に向けた課題

取り組みの中で課題も少しずつ見えてきた。

現在、シンクタンク事業はセンターが連携大学に

調査・研究を委託している。本来であれば、絶えず公募をかけて、さまざまな大学や機関に自発的に参画してもらうのが理想ではあるが、センターの知名度がまだまだ低く、実現に至っていない。今後は、センターの知名度を上げ、多くの研究機関が進んで参画できる環境づくりが必要とされている。

また、利用する大学からは、センターから委託される調査やプログラムだけでなく、高山市を活動フィールドとした継続的な独自演習の共同開発なども要望されており、今後はセンターの人員増強を含めたさらなる機能強化が期待される。

5. まとめ

高山市の取り組みは、東京や都心部に人口集中が進む中で、若者不足に苦しむ地方都市が地域の強みを把握し、いかに知恵を出すか、参考にできる一つのモデルではないだろうか。挑戦はまだはじまったばかりだが、センターの設立が新たな対流・交流を生み出していることは確かであり、若者が活動し、地域に活気と新しい風を呼び込むことで、まちの活性化や地域住民のマインドの変化につながっていくと考えられる。

今年度は初の学会も実施され、仮想大学としてさらなる飛躍が期待されるセンターの取り組みに引き続き注目していきたい。

文:岐阜担当 山崎 豊

取材協力:(一財)飛騨高山大学連携センター、

高山市企画課、愛知大学地域連携推進事務室